

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,104	9,121	17,621
経常利益 (百万円)	413	547	976
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	219	359	589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	247	337	623
純資産額 (百万円)	5,939	6,759	6,305
総資産額 (百万円)	16,031	16,695	16,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.22	21.60	35.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	37.9	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	1,330	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	748	685	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235	21	781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,836	3,510	2,864

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.34	13.29

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第93期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第93期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が期待されますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き等の海外経済の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向等に留意する必要性があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに、工程改善や生産効率の向上及び原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社は2019年8月20日開催の取締役会において、タキロンシーアイ株式会社に対し第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、2019年9月5日に自己株式処分が完了いたしました。

なお、2018年6月29日に行われた天昇アメリカコーポレーションとの企業結合について、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は91億21百万円（前年同四半期比12.5%増）、損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、効率化等の原価低減を継続し、営業利益は5億77百万円（前年同四半期比58.5%増）、営業外費用に支払利息、為替差損を計上したこと等により経常利益は5億47百万円（前年同四半期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本成形関連事業

自動車部品は引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は79億74百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益につきましては、製造経費の減少等により3億90百万円（前年同四半期比72.4%増）となりました。

#### 中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構品部品を中心とした売上拡大に向け注力した結果、売上高は1億90百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益は徹底した原価低減等により13百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

#### アメリカ成形関連事業

アメリカ企業を中心に受注拡大に向け営業活動に注力した結果、テレビ部品、玩具、家具等に加え、医療機器関連の部品受注も引き続き好調に推移し、売上高は8億11百万円（前年同四半期比129.8%増）、セグメント利益は60百万円（前年同四半期比437.9%増）となりました。

#### 不動産関連事業

相模原市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は1億44百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は1億12百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、166億95百万円（前連結会計年度末比6億18百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金35億10百万円（前連結会計年度末比5億35百万円増）、受取手形及び売掛金が26億10百万円（前連結会計年度末比1億60百万円減）等により83億90百万円（前連結会計年度末比50百万円減）となりました。

固定資産は、有形固定資産7億4百万円（前連結会計年度末比6億90百万円増）、投資その他の資産4億62百万円（前連結会計年度末比22百万円減）等により83億5百万円（前連結会計年度末比6億68百万円増）となりました。

## 負債

負債合計は、99億36百万円（前連結会計年度末比1億65百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金19億36百万円（前連結会計年度末比9百万円増）、電子記録債務25億32百万円（前連結会計年度末比1億25百万円減）等により74億23百万円（前連結会計年度末比2億25百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金18億40百万円（前連結会計年度末比52百万円増）等により、25億13百万円（前連結会計年度末比60百万円減）となりました。

## 純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の変動、自己株式の処分を実施したこと等により67億59百万円（前連結会計年度末比4億53百万円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加し、35億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億30百万円の収入（前年同四半期8億9百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億46百万円の計上、減価償却費5億51百万円の計上、売上債権の減少4億96百万円、仕入債務の減少1億11百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億85百万円の支出（前年同四半期7億48百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億40百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入（前年同四半期2億35百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出4億89百万円、自己株式の売却による収入1億74百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,712	33.57
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,352	13.82
タキロンシーアイ株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1-3号	917	5.39
株式会社ワコーバレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	520	3.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	515	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
山田 亨	大阪府大阪市港区	459	2.70
菊地 茂男	東京都目黒区	365	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	253	1.48
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	1.48
計	-	11,818	69.47

(注)1. 2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、山田 亨が2019年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者

住所

保有株券等の数

株券等保有割合

山田 亨

大阪府大阪市港区

株式 917,900株

5.39%

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,009,600	170,096	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,400	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	170,096	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,974	3,510
受取手形及び売掛金	2,770	2,610
電子記録債権	1,337	991
製品	470	505
原材料	599	523
仕掛品	88	80
その他	199	167
流動資産合計	8,440	8,390
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,321	2,216
土地	2,908	2,897
その他(純額)	1,783	2,590
有形固定資産合計	7,013	7,704
<b>無形固定資産</b>		
のれん	81	73
その他	58	66
無形固定資産	139	139
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245	246
その他	266	243
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	484	462
固定資産合計	7,637	8,305
<b>資産合計</b>	16,077	16,695
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,927	1,936
電子記録債務	2,658	2,532
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	885	840
未払法人税等	153	175
賞与引当金	191	183
設備関係支払手形	48	173
営業外電子記録債務	186	512
その他	945	868
流動負債合計	7,197	7,423
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,787	1,840
資産除去債務	21	21
その他	765	652
固定負債合計	2,574	2,513
<b>負債合計</b>	9,771	9,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	1,029
利益剰余金	3,666	3,975
自己株式	42	0
株主資本合計	5,729	6,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	91
為替換算調整勘定	56	16
その他の包括利益累計額合計	150	108
非支配株主持分	426	436
純資産合計	6,305	6,759
負債純資産合計	16,077	16,695

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,104	9,121
売上原価	6,608	7,343
売上総利益	1,496	1,777
販売費及び一般管理費	1,131	1,200
営業利益	364	577
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	4
為替差益	64	-
スクラップ売却益	2	3
その他	3	3
営業外収益合計	78	15
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	-	27
持分法による投資損失	9	-
その他	1	1
営業外費用合計	29	45
経常利益	413	547
特別利益		
固定資産売却益	1	-
国庫補助金	85	-
特別利益合計	87	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産圧縮損	79	-
段階取得に係る差損	58	-
特別損失合計	141	0
税金等調整前四半期純利益	360	546
法人税等	138	167
四半期純利益	222	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	359

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	222	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	20	39
持分法適用会社に対する持分相当額	52	-
その他の包括利益合計	25	41
四半期包括利益	247	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	317
非支配株主に係る四半期包括利益	2	19

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	360	546
減価償却費	577	551
のれん償却額	4	10
段階取得に係る差損益(は益)	58	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	18	16
為替差損益(は益)	52	24
持分法による投資損益(は益)	9	-
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
有形固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	79	-
国庫補助金	85	-
売上債権の増減額(は増加)	119	496
たな卸資産の増減額(は増加)	67	42
仕入債務の増減額(は減少)	98	111
未収入金の増減額(は増加)	4	2
未払消費税等の増減額(は減少)	34	34
その他	139	53
小計	1,016	1,470
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	196	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	1,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	210
定期預金の預入による支出	100	100
有形固定資産の取得による支出	441	840
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	1	2
資産除去債務の履行による支出	9	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	291	-
その他	5	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	685

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	-
長期借入れによる収入	700	500
長期借入金の返済による支出	412	489
リース債務の返済による支出	73	114
自己株式の売却による収入	-	174
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	49	49
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134	645
現金及び現金同等物の期首残高	2,971	2,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,836	3,510

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
受取手形	23百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当・賞与	263百万円	259百万円
荷造運賃	447	460

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,946百万円	3,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	-
現金及び現金同等物	2,836	3,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,447	152	353	151	8,104	-	8,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	34	0	-	42	42	-
計	7,455	187	353	151	8,147	42	8,104
セグメント利益	226	8	11	117	364	-	364

(注)1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去42百万円であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において1,922百万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アメリカ成形関連事業」において、天昇アメリカコーポレーション株式追加取得に伴い発生したのれん95百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,974	190	811	144	9,121	-	9,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	15	-	-	33	33	-
計	7,992	206	811	144	9,155	33	9,121
セグメント利益	390	13	60	112	577	-	577

(注) 1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月29日に行われた天昇アメリカコーポレーションとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主にのれん償却額が37百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が38百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円22銭	21円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	219	359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	219	359
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,596	16,655

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

天昇電気工業株式会社  
取締役会 御中

### アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森岡宏之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳永剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年7月1日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。